

One to One

協働推進フォーラム ～地方共助社会づくり懇談会 in 宮城～

1月28日(水)開催

東日本大震災から4年が経とうとしている今も、復興に向けての課題が山積しています。また、震災に限らず地域社会においても多岐にわたる課題があり、従来のように行政、企業、NPO等が個々に対応していくやり方だけでは、限界があると言われてい

ます。
このようななか、地域における多様な主体の協働を促進し、地域の諸課題の解決に向けた取組を推進するため、1月28日(水)に、内閣府と宮城県の主催による「協働推進フォーラム～地方共助社会づくり懇談会in宮城～」がTKPガーデンシティ仙台勾当台において開催されました。

県内のNPO等や行政職員を中心に73名が参加し、協働について改めて考える機会となりました。

■協働で持続可能な地域づくりを

現在、2025年問題が叫ばれているように、日本では今後ますます少子高齢化が進行し、地方都市では人口が減少すると言わ



▲基調講演「協働による市民社会の可能性を探る」

れています。公益財団法人京都地域創造基金理事長の深尾昌峰さんによる基調講演では、将来的にも暮らしやすい地域を持続するためには、行政やNPO等や企業が協働し、全ての人々の総力戦での地域づくりが必要であるというお話がありました。また、協働は目的ではなく、あくまでも手段であり、社会の課題解決をみなで行うのが協働の在り方であるので、協働の担い手である市民、企業及び行政が、協働観を共有する必要があると強調していました。

■共助社会を目指して

パネルディスカッションでは、NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長の池田昌弘さん、NPO法人FOR YOU にこにこの家理事長の小岩孝子さん、NPO法人あきた地域資源ネットワーク専務理事の鏡啓記さん、認定NPO法人茨城NPOセンター・commons常務理事・事務局長の横田能洋さんの4名のパネリストと、認定NPO法人杜の伝言板ゆるる代表理事の大久保朝江のコーディネイトにより、「多様な主体の連携による共助社会を目指して」というテーマで、それぞれが実践した協働事例を発表しました。

行政や企業、NPO等のそれぞれの力は限られていても、協働して事業を実施することにより、地域に受け入れられるアイデアや企画が生まれたり、多くの市民を巻き込むことでさらに活動が広がり、市民の信頼が得られるという相乗効果が生まれることが期待されます。



最後のプログラムは、

▲NPO等や企業、行政との交流会

NPO等や企業と行政の「顔の見える関係づくり」のための交流会でした。NPO等や企業、行政が地域別のグループに分かれ、それぞれの活動状況や、人材や資金の不足などの組織運営の課題を共有し合い、それらの課題解決に向けての話し合いが行われました。いくつかのグループは終了時間後も熱く語り合うほど盛り上がり、今後も協働による共助社会づくりに向けて情報交換する場を期待する声が寄せられました。

NPOが融資を活用して成長する方法

NPOにとって、主な資金源は、「寄付」「会費」「助成金」そして、行政等からの「委託料」「補助金」などがありますが、「助成金」も行政からの「委託料」「補助金」も永続的な資金とは言えません。それがなくなった時のことを念頭に置きながら、長期的な展望をもった活動計画や資金繰りが必要です。

公益活動を進めていくうえで、資金の調達には重要な課題です。以前は、NPO法人に融資をする金融機関はなかなかありませんでした。しかし、現在では様々な機関がNPO法人への融資等のサービスを提供しているため、NPO法人の選択肢も広がりました。これは、NPO法人も、『ソーシャルビジネス』の担い手として期待されているからです。設備投資や新事業を検討されているNPO法人には、有効な資金源になるでしょう。

今回は、2月13日(金)に、みやぎNPOプラザで、日本政策金融公庫 国民生活事業 東北広域営業推進室から講師を迎えて開催したNPOマネジメント講座「NPOが融資を受けるためには」から、融資を活用してNPOが組織として成長する方法を考えました。

※ソーシャルビジネスとは、社会的課題をビジネスの手法で解決する持続的な事業活動のこと



融資を受けるまでの流れ

- その1 相談
まずは、電話、もしくは直接金融機関の窓口で相談を受ける
- その2 面接
・資金の使いみちや事業の状況(計画)などについての説明
・運営状況(計画)や資産・負債のわかる書類を準備
・金融機関側からの活動拠点(事業所・事務所)の訪問対応
- その3 融資決定
契約書類の取りかわし・送金・融資実行
- その4 返済
原則として月賦払い

必要な書類等

- 借入申込書
- 事業計画書もしくは創業計画書(初めて利用される方)
- 見積書(設備資金の申し込みの場合)
- 法人の履歴事項全部証明書または、登記簿謄本
- 最近(最新)2期分の確定申告書・決算書(勘定科目明細書を含む)
- 最近(最新)の試算表(決算後6か月以上経過している場合、また事業を始めたばかりで決算を終えていない場合)

※「融資を受けるまでの流れ」、「必要な書類等」は日本政策金融公庫で行っている融資の一例です

■融資を申し込む前に考えること

まず、「やりたいこと」「できること」「社会が求めていること」を分けて整理しましょう。夢や理想だけではなく、実現可能な収支計画のもとに、困難を乗り越えていける熱意・信念・志、そして実践できる体制があるか? 「やりたいこと」を実現するために必要なスキルを持っているか? 社会的ニーズは本当にあるか? この3つの視点のバランスが取れているかが重要です。

融資を受けることに限らず、助成金を申請する際や寄付者・協働したい機関(企業・行政)などに、団体の運営状況や将来への展望、その活動の必要性をわかりやすく伝えるための「事業計画書」は、協力者を募る時にも非常に有効なツールになります。その際、求められるのは、いかに多くの人々の「共感」を得ることができるかです。

◎一番重要なのは事業計画書!

思い描いた事業を、いかにして実現していくかを表したものが事業計画書です。事業計画書は、金融機関や事業の協力者への説明の際に必要になります。また説明する必要がない場合であっても、団体で実施しようとしている事業が本当に実現可能なのかを確認する意味で、事業計画の立案は必須です。この作成の過程で、頭の中で思い描いた事業のイメージを、具体的に文字や数値に表してみると、より整理ができます。そして、何度も見返し修正を重ねることで、団体で本当にやりたいことや成功の見通しが見えてきます。

NPOにとって一番大切なことは、どんな社会課題を解決するべく活動しているかです。それぞれの団体のミッションを振り返り、まずは、「共感」を得られる事業計画書を作ってみませんか?

事業計画書の作り方

- ①全体の構想、事業イメージを固める
- ②具体的な事業内容を詰める
- ③設立時(事業開始時期)の資金計画をつくる
- ④収支計画をつくる
- ⑤返済計画をつくる

宮城のNPO活動を支える！

県内NPO支援センターの取り組み

シリーズ
第2回目

宮城県内には現在、みやぎNPOプラザを含め12ヶ所のNPO支援センターがあります。One to Oneでは今年1月号から各支援センターが目指す支援と主な取り組みについて寄稿文を紹介するシリーズを掲載しています。シリーズ第2回目となる今回は、1月17日(土)に「協働のまちづくりフォーラム」を開催した岩沼市市民活動サポートセンターをイベントの様子と合わせて紹介します。

まちづくりを担う市民が一堂に 第3回岩沼市協働のまちづくりフォーラム



1月17日(土)、岩沼市民会館で「第3回岩沼市協働のまちづくりフォーラム～未来につなぐ なかまの輪～」が開催されました。フォーラムは岩沼市民が自主的に取り組んでいるまちづくりや地域貢献活動をより多くの市民に知ってもらう目的で行われ、3つの事例発表と12団体によるパネル展示に約90名の市民が参加しました。

事例を発表したのは、地元企業、町内会、市民活動団体からそれぞれ1団体。株式会社にしき食品の早川健さんは自社周辺地区の美化活動や市民向けのイベント開催などについての取り組み、矢野目連合町内会の沼倉歓一さんは住民が主体的に地区の様々な課題を解決する取り組み、岩沼市商工会青年部の橋本佳治さんは

JR岩沼駅前活性化のために昨年夏に開催したイベントについての事例を報告しました。事例発表の後は活発な質疑応答もあり、参加者は各団体の発表に終始熱心に聞き入っていました。

最後に、交流会では、参加者同士がお互いの団体の紹介や活動内容について話し合い、交流を深める様子が見られました。また、パネル展示を行っている団体に温かい応援メッセージを書き込んでいる様子も見られ、岩沼市のまちづくりを担うさまざまな市民が一堂に会する場となりました。岩沼市で地域のために活躍する団体の今後の取り組みや協働の展開が注目されます。



▲当日は、まちづくりに興味のある方などが、会場いっぱいに来場されました



▲交流会では、情報交換や事例発表者に質問するなどして有意義な時間を過ごしました

未来につなぐ なかまの輪

●センターが目指す支援のイメージ

平成24年12月の開館から2年、市民活動団体や町内会、また自発的に地域の課題に取り組む個人の皆さんが、より活発に活動できるよう支援を続けています。情報の受発信や団体同士をつなげること、また、活動に関する相談に応じることにより、なかま作りの輪を広げることを目指しています。

市内で活動している団体は300以上もあり、その人たちが新たな出会いを求め、その出会いから感動が生まれ、お互いに響き合い手をつないでいく、そんな未来に向けたまちづくりを応援しています。

●現在、目玉となっている取り組み

開館当初より開催している「なかま交流サロン」では、市内で活動している団体(分野ごとに、例えば子育て・福祉・健康・スポーツ・自然環境・まちづくりなど)の活動発表と、なかま意識を持った交流の場を提供しています。また、発表の合い間には、軽運動や折り紙

岩沼市市民活動サポートセンター

などの気分転換の時間を交えるなど工夫しながら進行しています。27年度には、新たな形で団体同士がコラボできるようなサロンを実施したいと考えています。

その他、大きなイベントとして年1回「協働のまちづくりフォーラム」を開催したり、昨年10月からは市民活動サポートセンターだより「なかま」を発行し、市の広報配布時に全戸配布しています。市民活動サポートセンターの認知度を高めること、そして何よりも市民に愛される「なかま」になるよう年4回の発行を目指しスタッフ一同頑張っています。

(岩沼市市民活動サポートセンター 佐藤由紀江さん)

【お問合せ先】 岩沼市市民活動サポートセンター
〒989-2433 岩沼市桜2丁目8-30
TEL:0223-35-7205 FAX:0223-35-7265

●申込:講座・専門相談は要予約。所属団体・参加者氏名・連絡先・電話・FAX番号・質問事項をご記入のうえ、FAX・メール・電話にてお申込み下さい。
●主催:宮城県(みやぎNPOプラザ)●企画・実施:特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる

NPOのためのマネジメント講座

■会議が変わる!

ファシリテーション・グラフィックを学ぼう

会議はもちろん、ワークショップなど、団体のイベントでも実践できるスキルを学びます。

- 日 時:3月13日(金)13:30~16:30
- 講 師:徳田太郎氏
(NPO法人日本ファシリテーション協会フェロー)
- 対 象:NPO・市民活動団体のスタッフ・メンバーなど
- 参加費:1,000円(税込)

■総会運営のコツ

団体の想いが「わかりやすく、正確に」会員に伝わる総会運営のコツを開催準備から終了後の手続きまでやさしく解説します。

- 日 時:4月23日(木)14:00~16:00
- 講 師:大久保朝江氏
(NPO法人杜の伝言板ゆるる代表理事)
- 対 象:NPO・市民活動団体のメンバー、関心のある方
- 参加費:800円

NPOのための会計講座

■いまなら間に合う! NPOの決算

①やってみよう! はじめの一步、試算表づくり

日々の会計を集計し、決算に向けて【試算表】を作ります。

- 日 時:3月18日(水)13:30~16:30

②まとめよう! 財務諸表~完成までの道~

NPO法人会計基準に沿って財務諸表【活動計算書・貸借対照表・注記】を作ります。

- 日 時:4月15日(水)13:30~16:30

【共通事項】

- 講 師:成田由加里氏(公認会計士・税理士)
- 対 象:NPO・市民活動団体の代表・会計担当など
- 参加費:各1,000円(税込)

NPOのための専門相談

■法律相談 ⇒3/6(金)

■会計・税務相談 ⇒3/7(土)、3/17(火)、4/21(火)

■雇用なんでも相談 ⇒4/24(金)

■法人設立・団体運営 ⇒毎週水曜日

- 時 間:13:00~17:00(1団体1時間程度、定員3団体)
- 申込方法:要予約。所属団体・参加者氏名・電話・FAX番号・質問事項をご記入のうえ、下記連絡先までお申込み下さい。
- 申込締切:開催日の6日前

宮城県のNPO法人数786団体(平成27年2月10日現在)

宮城県のNPO法人数370団体 仙台市のNPO法人数416団体

※解散、所轄庁変更、認証取消、認証撤回した団体を除く。

■新規のNPO法人認証団体(2014.12.11~2015.2.10)

新たに認定NPO法人を取得したNPO法人

- NPO法人グループゆう(泉区)
- NPO法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク(青葉区)

	団体名	所在地	活動内容	認証日
宮城県	ばんぶきんふれあい会	石巻市	地域住民との健康づくりや介護予防に関する事業	1/6
	乳幼児保育園ミルク	石巻市	乳幼児及びその保護者に対する乳幼児保育・教育啓発に関する事業	1/13
	太陽と風の夢楽園	石巻市	遊びや自然体験の場を提供する事業	1/16
	わたりグリーンベルトプロジェクト	亘理町	亘理町沿岸部の緑化を通じた地域産業振興事業	2/5
仙台市	ケア・コンピタンス協会	青葉区	教育・研究事業、講演会・セミナー・勉強会の実施事業、広報事業	1/5
	創の会	青葉区	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス、その他障害者のために必要な事業	1/30

One to One

発行日 2015年3月1日
発行 宮城県民間非営利活動プラザ(みやぎNPOプラザ)
発行部数 3,000部
編集 特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる
編集スタッフ 庄司真希 後藤和広 今村瑠美

【お問合せ】

〒983-0851 宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡5
TEL:022-256-0505 FAX:022-256-0533
E-mail:npo@miyagi-npo.gr.jp

2015年3月
Vol.84

「One to One」は、県内各地でのさまざまなNPO活動により、ひととひとが信頼でつながって、よりよい市民社会が形成されるようお願いを込めたニューズレターです。